応募フォーム 入力マニュアル

このマニュアルは、J ウクライナ・ビジネス支援事業のご応募にあたり応募フォームへの入力を補助するものです。 注意事項に従って、誤りのないよう入力を行ってください。

目次

-		
•	<u>応募 ID 発行</u>	··· (p.2)
•	<u>ログイン</u>	··· (p.4)
•	提案法人情報の登録	··· (p.5)
•	応募情報(案件概要)の登録	··· (p.8)
•	応募情報(地域)の登録	··· (p.10)
•	応募書類ファイルの格納	··· (p.11)
•	留意事項の確認	··· (p.14)
•	アンケート	··· (p.16)
•	登録完了	··· (p.17)

【応募 ID 発行】 ※初回のみ

① 下記、応募 ID 発行ページにアクセスし、必要事項を入力してください。

https://minkanrenkei.jica.go.jp/regist/is?SMPFORM=mbme-lirbth-a4fc622fcf35cd3f0dfec297ddb9e20b

JICAウクライナ・ビジネス支援事業 ~ ^{広募ID発行} ~	登記簿に記載の商号を入力してください。 ・株式会社等の法人種類も明記してください。 ・略称や(株)等の記載はしないでください。
 入力フォーム ウクライナ・ビジネス支援事業への応募にあたり、はじめに応募IDの取得が必要となります。 *印は入力必須です。 	 ・法人種類と法人名の間の空白スペースは不要です。 例) 〇:独立行政法人国際協力機構 ※:国際協力機構 ※:JICA ※:(独)国際協力機構 ※:独立行政法人 国際協力機構
ルビ来は入く日本 ** 必ず登記簿上と同じ正式名称で入力してください。 氏名 *	ご担当者の氏名、メールアドレスを入力してください。 こちらに入力いただいたメールアドレス宛に応募 ID 発行の完了通知メール をお送りします。
ハムワード* ※システムにログインする際に使用するパ スワードを(半角英数8文字以上16文字以 下で)設定してください。 (確認用) 確認面面へ	パスワードはご自身で設定できます。 半角英数 8 文字以上 16 文字以下で設定してください。

② 確認画面を経て、送信が完了すると、下記の応募 ID 発行完了画面が表示されます。



■応募 ID 発行の完了通知メールが届かない場合

以下のいずれかにお心当たりがない場合は、下記の連絡先にお問い合わせください。

(1)入力したメールアドレスに誤りがある

(2)プロバイダの設定などにより、迷惑メールフォルダやゴミ箱に振り分けられている

(3)メールボックスの容量を超えている

(4)「ドメイン指定受信」や「PC からのメール受信拒否設定」などによりメールがブロックされている

※受信設定の操作方法がご不明な場合は、ご利用端末、もしくはメールソフト提供元にご確認願います。

JICA ウクライナ・ビジネス支援事業システム関連窓口

E-mail: sdg sme@jica.go.jp TEL: 03-5226-3491

【ログイン】※応募 ID 発行後

応募フォームのシステムにログインするためには、毎回ログインが必要となります。

発行された応募 ID とご自身で設定したパスワードを入力して、「ログイン」ボタンを押し、システムにログインしてください。

5	ウクライナ・ビジネス支援事業 ~ ログイン ~	
応募ID パスワード	 (入力例) uk24-001 半角英数8文字以上16文字以下 ※パスワードを忘れた方は<u>こちら</u> 	パスワードを忘れてしまった場合は、パスワード入力欄下にある「※パスワ ードを忘れた方はこちら」のリンクをクリックして、パスワードを再発行して ください。
	ログイン	

■ログイン後の各登録画面での注意事項

本フォームは 60 分で有効期限が切れます。中断する場合は、ページ下部にある「入力データの一時保存」ボタンより入力内容を一時保存できます。 保存をしないまま有効期限が切れると入力した内容が消えてしまいます。

60 分以上続けてご入力をされる場合でも、定期的に、入力内容を一時保存してください。

ブラウザの「戻る」ボタンで前の画面に戻ると、入力したデータは保存されませんので、ご注意ください。

なお、登録内容は一度登録が完了した後も応募締切日時(5月15日(水)正午12:00)まで、システムには何度でもログインができ、修正が可能です。

【提案法人情報の登録】

提案法人情報(中小企業団体の	0場合は、団体としての情報を記載)	応募 ID 発行時に入力いただいた法人名が自動的に入力された状態となっ ています。 誤いがちいましたら、修正してください
提案法人名 * (中小企業団体の場合は団体名)	株式会社テスト	
本店所在地住所 * ※登記簿に記載の事業所	〒▼ 都道府県: 選択してください▼ 市区町村以下:	登記簿に記載の <mark>本店</mark> 所在地を入力してください。採択された場合、こちらに 記載の都道府県がウェブサイト上に公開されます。
	※ 建物名まで入力してください。	登記簿に記載の会社成立の年月日(設立年月日)を入力してください(年は
設立年月日(西暦) * (団体の場合は団体の設立年月 日)	一年 月 日	西暦表記)。 公示日(2024年4月15日)時点において、法人設立1年以上経過して
代表者名 *		いないと応募資格がありません。
代表者名(カナ) * カタカナで入力してください。		事業の総括を担当する方ではなく、 <mark>登記簿に記載の代表者</mark> を入力してくだ
代表者役職 * ※契約締結時に記載する正式な役職名をご 記入ください。		さい。
		代表者の正式な役職名を入力してください。

代表者生年月日(西暦) *		
法人番号 * ※13桁の法人番号を入力してください。		13 桁の法人番号を入力してください。
法人区分 * ※法人区分について、以下のウェブサイト をご確認の上、お選びください。 中小企業・小規模企業者の定義(中小企業 庁HP)	[選択してください ▼]	法人番号が不明な場合、以下のサイトよりご所属の法人名や所在地を検索 してください。 <u>国税庁法人番号公表サイト(nta.go.jp)</u>
業種 * **業種について、以下のウェブサイトから お調べの上、8つの選択肢の中からお選び ください。 **該当する分野がない場合には、「その 他」をお選びください。 分類項目表(総務省HP)	選択してください ▼	法人区分が不明な場合は、下記の法人区分選択チャートにてご確認ください。
ウェブサイト * ※ウェブサイトがない場合は「なし」と入 カしてください。		参考資料法人区分選択チャート(jica.go.jp)
スタートアップ企業 * ※1~3の要件に全て当てはまる場合はス タートアップ企業として応募できます	 1. 設立15年以下 2. 未上場 3. スタートアップ企業向け外部資金(ペンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関 からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等)が500万円以上であること ● 上記に該当する企業(スタートアップ企業)である ○ 上記に該当する企業でない 	

応募担当者情報

◇応募担当者1

※提案法人に所属し、JICAからの連絡や応募登録完了、採択結果通知などを受け取ることができる方

氏名 *	国際 太郎	
氏名(カナ) * カタカナで入力してください。		
メールアドレス *	sample@jica.go.jp sample@jica.go.jp	(確認用)
電話番号 *		

◇応募担当者2

氏名 *	
氏名(カナ) * カタカナで入力してください。	
メールアドレス *	(確認用)
電話番号 *	
「入力デー	タの一時保存 次の登録画面へ進む

応募 ID 発行時に入力いただいたご担当者の名前、メールアドレスが自動的 に入力された状態となっています。 [応募担当者 1]は提案法人に所属し、JICA からの連絡や応募登録完了、採 択結果通知などを受け取る(窓口となる)ことができる方をご登録ください。 なお、事業の総括者である[調査主任者]や代表者[法人代表者]を入力いた だいても問題ありません。

[応募担当者1]の代理で連絡を受け取ることができる方を[応募担当者2] として登録してください。必ず、[応募担当者1]とは別の方を登録してくだ さい。

【応募情報(案件概要)の登録】

概	要			
	応募形態情報 *	○法人単体での応募(提案法人のみ) ◉共同企業体での応募(提案法人+構成企業)	<u>「応募</u> 合のさ 構成	研態情報」で「共同企業体での応募(提案法人+構成企業」を選択した場 <u>み</u> 企業の「法人名」 「法人番号」 「代表考氏名」「代表考氏名(カナ)」「代表
	構成企業法人名 * ※共同企業体の場合のみ必須		者役印 2 社」	職」「代表者生年月日」の項目が表示されますので、入力してください。 以上の構成企業を構成する場合、[様式1 同意書]に全ての構成企業を
	構成企業法人番号 * ※共同企業体の場合のみ必須		記載	してください。(ここでの入力は1社のみで可)
	構成企業代表者氏名 ※共同企業体の場合のみ必須			
	構成企業代表者氏名 (カナ) ※共同企業体の場合のみ必須			
	構成企業代表者役職 ※共同企業体の場合のみ必須			
	構成企業代表者生年月日(西暦) ※共同企業体の場合のみ必須	年月日		

2件概要(企画書と同じ内容を	E記載)	
案件名 * ※全角45文字以内で入力してください。		
案件名(英文) * ※半角250文字以内で入力してください。		【重要】 「調査主任者]は、案件事業を取り纏める総括担当の方の情報を入力してく
案件概要 * ※全角150文字以内で入力してください。		ださい。必ずしも法人の代表者である必要はありません。 前の画面で入力をした[応募担当者 1]もしくは[応募担当者 2]と同一の方
対象分野 *	選択してください ▼	でも問題ありません。
調査主任者氏名 * ※案件事業を取り纏める総括担当の方		
調査主任者 氏名(カナ) * カタカナで入力してください。		
調査主任者 所属部署名		
調査主任者 役職 *		
調査主任者 生年月日(西暦) *		
調査主任者 メールアドレス *	(確認用)	【重要】
調査主任者 電話番号 *		調査主任者の方の勤務地の都道府県を選択してください。
調査主任者 勤務地住所(都道府 県) *	選択してください ♥	<u>お住まいの場所ではありません</u> ので、ご注意ください。
前の登録画面へ	入力データの一時保存次の登録画面へ進む	

【応募情報(地域)の登録】

地域		ウクライナの内、活動の中心となる地域(州・市)が決まっている場合は、名称
対象エリア(州・市) ※ウクライナのうち、活動の中心となる地 域(州/市)が決まっていれば名称を記入		を入力ください。決まっていない場合は、空白のままで構いません。
してくたさい。 渡航予定先 ※欧州地域等への第三国渡航を予定してい		欧州地域等への渡航を予定している場合、国名称を記載ください。 渡航予定がない場合は、空白のままで構いません。
る場合、国名称を記載ください。 	※(欧州地域等への)渡航を計画する国・地域が外務省の国・地域別海外安全情報にてレベ	
渡航予定先の外務省安全情報の事 前確認について *	ル3、4に該当しないことを確認してください。 ※外務省の国・地域別の安全情報は、以下の外務省ウェブサイトを参照してください https://www.anzen.mofa.go.jp 確認が終わりましたら、下のチェックボックスにチェックをたいてください。 □渡航を計画する国・地域が外務省の国・地域別海外安全情報にてレベル 3、4に該当しないことを確認した。	(欧州地域等への)渡航を計画する国・地域が外務省の国・地域別海外安全情 報にてレベル3、4に該当しないことを確認してください。 渡航予定がない場合でも、必ずチェックを入れてください。
渡航予定先のJICA安全対策措置 の事前確認について *	 ※JICAの安全対策措置は、応募ID発行時の完了メールからもご確認いただけるログインID及 びパスワードを使用し、以下のJICAホームページからダウンロードして閲覧してください。 <u>https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html</u> 確認が終わりましたら、下のチェックボックスにチェックを入わてくたさい。 □JICA安全対策措置を確認した。 	【重要】 JICA 安全対策措置の確認方法は、応募 ID 発行完了の通知メールに記載を しておりますので、必ずご確認ください。
前の登録画面へ	入力データの一時保存 次の登録画面へ進む	

【応募書類ファイルの格納】

広墓書類ファイルの格納		
		共同企業体を構成する場合は、全ての構成企業を様式1に記載してくださ
	■添付可能なファイルサイズ:10MBまで ■添付可能なファイル形式(拡張子):.pdf	い。 -
様式1 同意書 *	ファイルの選択 ファイルが選択されていません ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。	
	■添付可能なファイルサイズ:10MBまで ■添付可能なファイル形式(拡張子) :.pdf	分量は様式 2 上の指示を遵守してください。
様式2 企画書 *	ファイルの選択 ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。	
様式3 調査支援対象経費積算表 *	 ●添付可能なファイルサイズ:10MBまで ●添付可能なファイル形式(拡張子):.xlsx/.xls ファイルの選択 ファイルが選択されていません 	様式3を添付してください。なお、様式3の作成根拠(見積根拠資料(証憑)) の提出は不要です。
財務諸表 直近3期分 * (1期一年とする) 提案法人所定様式 ※1期一年とした3期分の財務諸表を1ファイルに結合 して提出してください。共同企業体の場合は、代表提 案法人と構成企業の財務諸表全てを1ファイルに結合 してご提出ください。 ※企業名(運結ではなく単体)が記載された賃借対照 表、損益計算書を提出してください。 ※上記以外の書類は添付不要です。 ※設立後3期経過していない場合は、確定しているも の全てを提出ください。	ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。 ■添付可能なファイルサイズ:10MBまで ■添付可能なファイル形式(拡張子):.pdf ファイルの選択 ファイルが選択されていません ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。	 ・1 期一年とした 3 期分の財務諸表を 1 ファイルに結合して提出してください。 ・共同企業体の場合は、提案法人と構成企業の財務諸表全てを 1 ファイルに 結合して提出してください。 ・企業名(連結ではなく単体)が記載された貸借対照表と損益計算書を提出してください。 ・設立後 3 期経過していない場合は、確定しているものを全て提出してください。 さい。

登記事項証明書(写) * ※法務局にて発行の「現在事項全部证明書」を提出し てください。 ※「履歴事項全部証明書」でも可。 ※共同企業体の場合は、全ての構成員について提出が 必要です。 ※発行日が公示日(4/15)より3カ月以内のもの (公示日以降で応募締切までに発行したものも可。)	 ■添付可能なファイルサイズ:10MBまで ■添付可能なファイル形式(拡張子):.pdf ファイルの選択 ファイルが選択されていません ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。 	・法務局にて発行の「現在事項全部証明書」を提出してください。 ・「履歴事項全部証明書」でも可。 ・2024 年 1 月 15 日以降に発行したものを提出してください。 ・共同企業体の場合は、全ての構成員について提出が必要です。
 納税証明書(その3の3) * ※「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額 がないことの証明書(法人用)となります。詳細は以下 のサイトをご参照ください。 ●国税庁:[手続名]納税証明書の交付請求手続 <u>http://www.nta.go.jp/taxes/nozel/nozei-</u> <u>shomei/01.htm</u> ※共同企業体の場合は、全ての構成員について提出が 必要です。 ※発行日が公示日(4/15)より3カ月以内のもの (公示日以降で応募締切までに発行したものも可。) 	 ●添付可能なファイルサイズ:10MBまで ●添付可能なファイル形式(拡張子):.pdf ファイルの選択 ファイルが選択されていません ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。 (注) 提出が不可能な場合は、下の入力欄にその理由を明記してください。 	 ・「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明書(法人用)となります。詳細は以下のサイトを参照ください。 G-1 納税証明書の交付請求手続 国税庁(nta.go.jp) ・2024年1月15日以降に発行したものを提出してください。 ・「納税証明データシート」での提出も可 ・市区町村発行の「法人事業税」等の納税証明書、納税時の領収書、納税証明書(その1)や(その3)等では受付できません。
		・共同企業体の場合は、全ての構成員について提出が必要です。 現時点で提出が不可能な場合は、この入力欄にその理由を明記してくださ

い。また、いつ提出が可能かを必ず明記してください。

中小企業団体の設立許認可証等 ※中小企業団体のみご提出ください。	 ●添付可能なファイルサイズ:10MBまで ●添付可能なファイル形式(拡張子):.pdf ファイルの選択 ファイルが選択されていません ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。 	・「法人区分」が「中小企業団体」の場合のみ提出してください。 <u>中小企業、中堅企業、大企業、その他の法人区分の場合は提出不要</u> です。 ・当該法人が応募資格要件に当てはまる中小企業団体であることを示す、所 管行政庁が交付する設立許可書の写し等を提出してください。
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に 関する認定書 ※任意でご提出ください。 ※認定書が複数の場合は、スキャン等にて、PDF保存	 ■添付可能なファイルサイズ:10MBまで ■添付可能なファイル形式(拡張子):.pdf 	
 し、1ファイルに統合くたさい。 ※対象の認定書は以下の通りです。 ・えるぼし認定 ・くるみん認定・プラチナくるみん認定 ・ユースエール認定 	ファイルの選択 ファイル格納後も締切日時までは差替え可能です。	・任意で提出してください。 ・認定書が複数の場合は、スキャン等にて PDF 保存し、1 ファイルに統合し てください。
前の登録画面へ	入力データの一時保存 次の登録画面へ進む	 ・対象の認定書は以下の通りです。 *えるぼし認定 *くるみん認定・プラチナくるみん認定 *ユースエール認定 ・上記認定書類は、提案法人のみが対象となります。また、上記以外の書類 は受付できません。

【留意事項の確認】

応募資格要件の確認			JICAの契約競争から排除する措 置に関する確認 *	「独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規定」(平成20年 規定(調)第42号)に基づくJICAの契約競争から排除する措置を受けていないこと。 □ 確認済み	
	法人設立年数の確認 *	法人設立後、1年以上経過していること。 □確認済み		反社会的勢力に関連する事由に該	世界地のパック 提案法人等が企画書提出時点及び本支援事業にかかる契約履行満了までの将来においても反 社会的勢力に開連する事由に該当することがないこと。
ļ	財務要件の確認 *	次の財務3要件のいずれにも該当しないこと。 ③当期純利益が過去3期連続マイナス(当期純利益が直近の過去3期連続で赤字) ③直近期の負借対照表で債務超過 ③直近の年間の3年平均が2,000万円未満 ※スタートアップ企業に該当する場合は、③及び③を満たしていなくても可。 □確認済み		□確認済み 応募書類の提出時又は採択通知時において、JICAとの間に履行義務があるにもかかわらず未 履行の構築(知約上の義務を会みますがそれに限られません)を負っていたいこと。	
				未履行の債務状況の確認 *	
	外国会社の確認 *	次の事項に全て該当しないこと。 ②会社法上の外国会社 ②発行済株式若しくは議決権の総数又は出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企 業 ③親会社に外国会社を持つ場合、当該外国会社の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数		過去3年間での契約解除、採択取 消の実績確認 *	増去340回の147小企業・50GSビンイ入交援事業」の応募及び受料において、契約不確17、 契約解除、提業法人側の事由に起因するJICAによる採択取消し又は提案法人の申出による辞 退等を行っていないこと(新型コロナウイルス感染症による影響など、やむを得ない事情と JICAが認める場合は除きます。また、起算日は契約解除、採択取消又は辞退をした日としま す)。 □確認済み
		の2分の1以上を占める企業 □確認済み			
	債務・納税状況の確認 *	以下のいずれにも該当しないこと。 ③支払停止、又は支払不能の状態にある者 ③破産申立、会社更生手続開始の申立、特別清算開始の申立、又は民事再生手続開始の申立 がある者 ③清算中である者 ④直近一年間で、法人税、消費税及び地方消費税、源泉徴収した所得税及び住民税に未納が ある者 □ 確認 るみ			

公示日(2024年4月15日)時点において、共同企業体の構成員を含む提案法人等は要件を全て満たすことが必要で す。また、応募後についても、これら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。 募集要項に記載の「応募資格要件」を必ずご確認のうえ、全てにチェックをしてください。

支援事業の応募対象確認	
応募区分の確認 *	応募区分と対象となる法人区分が合致していること。 ☑確認済み
応募書類の確認 *	必要事項の記載がない、募集要項に違反している等、応募書類に不備や虚偽の記載がないこと。 ☑確認済み
販売実績の確認 *	原則応募製品/サービス・技術・ノウハウの提供の結果、金銭授受が発生した事実(販売実 績)があること。なお、案製品・サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実 績がある、又は提案製品・サービスの実証段階を終えていれば、当該販売実績及び実証結果 を企画書に記載すること。 ☑ 確認済み
本支援事業の複数応募の確認 *	同公示回への複数の応募をしていないこと。 但し、中小企業/中堅企業以外の営利法人の場合、異なる製品・技術・サービスの応募であれ ば、同じ支援メニューを含め同公示回への複数応募が可。 ☑確認済み
他機関及びJICA他事業との重複 応募の確認 *	他機関・団体から受けている補助金等と「同様の内容」が応募に含まれていないこと。 ☑確認済み
法令、環境社会配慮にかかる確認 *	法令に違反し又は環境社会に甚大な影響を及ぼす可能性のある応募ではないこと。 ☑確認済み

【アンケート】

アンケート	
設問1 *	JICAウクライナ・ビジネス支援事業を知ったきっかけを教えてください。 以下の中から該当するものを一つお選びください。 インターネットでの検索 コンサルタントから紹介された 他社(コンサルタント以外)から紹介された 中小機構やJETROなど他機関から紹介された 銀行、金融機関からの紹介 JICA主催のセミナーに参加した その他のセミナー(JICA外)、展示会に参加した SNS(Facebook、Twitter、LinkedIn等)を見た Youtube等の動画を見た 新聞・雑誌・オンラインの記事を見た その他
設問1-2 *	上記で答えられた内容について具体的(検索したワード、法人・機関名、セミナー 名、媒体等) にご記入ください。
設問2	今回提案する調査・事業に関係(同一国や同一製品)する他機関からの支援実績が あればご記載ください。 (注意) 他機関の支援と重複する内容の調査・事業は本支援事業にて実施することはできません。本事業におけ る調査・事業範囲は必要に応じて提案法人のご説明のもと協議します。
前の登録画面	iへ 入力データの一時保存 最終確認画面へ進む

他機関の支援名(支援機関)、対象国、支援期間を記載してください。 例) 中小企業・SDGs ビジネス支援事業(JICA)、ルワンダ、2020 年 1 月~ 2022 年 12 月

「最終確認画面へ進む」ボタンを押すと、入力内容の確認画面に遷移します。 確認画面にて、これまでにご入力された内容を今一度ご確認ください。 修正する場合は、「入力画面に戻る」ボタンを押すと、該当画面に戻ることが できます。 入力内容に間違いがなければ、確認画面下の「送信」ボタンを押して登録を

完了してください。

【登録完了】

JICAウクライナ・ビジネス支援事業 ~ 応募登録完了 ~

応募登録完了

応募登録を完了しました。 確認メールをお送りしておりますので、ご確認をお願いいたします。

上記の画面が表示されましたら、登録は完了となります。

[応募担当者 1]にご登録された方のメールアドレス宛に登録完了の通知メールが自動送信されますので、メールを受信していることを確認してください。 ご登録内容は一度登録が完了した後も応募締切日時(5 月 15 日(水)正午 12:00)まで、システムには何度でもログインができ修正が可能です。

【重要】

登録完了後に再修正を行う場合は、必ず最後まで画面を進めて「送信」ボタンを再度押してください。

操作に関しご不明点等御座いましたら、以下問い合わせ先までご連絡ください。

JICA ウクライナ・ビジネス支援事業システム関連窓口

E-mail: sdg sme@jica.go.jp TEL: 03-5226-3491